

CBCC 訪北欧CSR対話ミッションの様様

公益社団法人 企業市民協議会 (CBCC)

1. ミッション派遣の目的

社会政策において政府の果たす役割が大きいスウェーデン、ノルウェー両国のCSRの捉え方や特色、関連政策、両国企業のCSRへの取組み、ステークホルダー・エンゲージメントの実態等に関する理解を深め、会員企業の参考に供する。

2. 日 程

2015年2月2日(月)～6日(金)

3. 訪問地

ストックホルム(スウェーデン)、オスロ(ノルウェー)

4. 参加者

佐藤CBCC会長・ミッション団長、関CBCC企画部会長以下、事務局含め13名(参加企業数のべ9社)

5. 対話の相手先

【ストックホルム】

スウェーデン政府、CSR スウェーデン、Electrolux 社、H&M 社、Enact Sustainable Strategies 社、ナチュラル・ステップ スウェーデン

【オスロ】

トーレセン ヘッドマーク大学准教授、ノルウェー財務省、ノルウェー政府年金基金グローバル倫理委員会、KOMpact ワーキンググループ、ミットウン BI ノルウェービジネススクール教授、ノルウェー産業連盟(NHO)

6. 総括ならびに先方説明要旨

(1) 総 括

- ・両国ともに CSR に対する政府の関与の度合いが高く、政府の提示するビジョンや方針に企業が従って行動する構図が存在。OECD 加盟国政府として、両国政府とも OECD 多国籍企業行動指針を重視しており、主に 外務省が中心となって CSR 政策を立案・推進。

- ・国内市場が小さく、海外への輸出・投資指向の強い両国では、企業として責任ある行動をとることが輸出振興や海外投資拡大を目指す上で不可欠との認識が政府・経済界の間で共有されている。政策の立案・推進にあたっては、政府・経済界はもちろん、労組、NGO も加わってのマルチ・ステークホルダー・プロセスを採用。
- ・CSR 政策の立案・推進にあたっては、両国とも上述の OECD 多国籍企業行動指針のほか国連グローバル・コンパクト、ILO 条約を重要視。EU の定める CSR 関連規制より厳しい国内法規制も存在。
- ・主要企業は、CSR を国民・社会からの Trust (信頼) を得るための重要な手段と考えるとともに、自社の長期的利益、競争力強化にもつながると受け止め。CSR の主要イシューは、人権、労働 (雇用創出、ディーセント・ワーク等)、環境、開発協力など。フィランソロピーは、両国では一般的に CSR とみなされず。

(2) 先方説明要旨

【スウェーデン】

- ・ スウェーデン政府：CSR 政策の立案・推進に際し、外務省、産業・イノベーション省、国際開発協力庁 (SIDA)、環境省等の関係省庁が機動的に連携していると説明。CSR とは単に法律を遵守することではなく、企業はより高い水準を目指して自主的に取り組む必要があると指摘。
- ・ CSR スウェーデン (スウェーデン経済界により設立された NGO)：雇用創出を CSR の重要なイシューと位置づけ、各地域の企業庁と連携して起業を促進。アカデミーを開設しビジネスマンやメディア関係者等への実践的な CSR 教育を実施。EU による非財務情報開示の義務化に際し、対象企業の範囲拡大を支持。
- ・ Electrolux 社 (家庭用・業務用電気製品メーカー)：サステナビリティのリーダー企業を目指し、製品のライフサイクル全体における環境負荷の低減、労働安全衛生、人権等、CSR の諸課題に取り組む。責任ある調達という観点から、主要サプライヤーについては自ら監査を実施し、迅速な対応を実現。
- ・ H&M 社 (アパレル製造・販売)：日本を含め世界 55 か国に進出。自社工場は持たず 800 超のサプライヤーと連携。"Sustainable Fashion"の実現を目指す。オーガニック・コットン等の持続可能な原材料の使用、衣料品の回収・リサイクル、製造拠点における良好な労使関係の構築などに取り組む。
- ・ イゲボリグ Enact Sustainable Strategies 社長 (CSR 関連コンサルティング企業)：CSR イシューの中で、近年特に人権への関心が高まっていると指摘。具体的な企業事例をもとに、持続可能なビジネスの実現に向けて人権に取り組むことの重要性を様々な角度から説明。

- ナチュラール・ステップ スウェーデン（サステナビリティを推進する国際 NGO）：持続可能な社会の実現には、まず将来のビジョンを描いてから現在取り組むべき課題を抽出する「バックキャストिंग」の手法が有効である旨、パートナーを組む企業の具体的な取り組み事例をもとに説明。

【ノルウェー】

- トーレセン・ヘッドマーク大学准教授（専門は消費者教育）：ノルウェーにおける最近の CSR をめぐる状況を説明。インターネット・ゲームの普及等により同国の若者の間で個人債務者が急増していること等を踏まえ、持続可能な消費のための教育と、政府・企業との連携の重要性を指摘。
- ノルウェー財務省、ノルウェー政府年金基金グローバル倫理委員会：世界最大級のソブリンファンドであるノルウェー政府年金基金グローバル (GPF) の概要について聴取。GPF は北海油田の原油収入を原資とし、財務省が運用方針を策定、ノルウェー中央銀行が運用実務を担当。長期的に健全なリターンを獲得を目指す一方、社会的責任投資を重視し、独立委員会である GPF 倫理委員会が倫理規程に反する企業を投資先から除外するよう中銀に対し勧告する仕組みがある。同委員会は倫理規程に反する企業の選別を行うものの、優良企業の取組み奨励は行っていない。
- KOMPakt ワーキンググループ：CSR に関するノルウェー政府への諮問機関 KOMPakt の概要について聴取。KOMPakt は CSR 関係省庁をはじめ経済団体、労働組合、NGO 等の代表が参画するステークホルダー・フォーラムであり、CSR 政策に関する意見をとりまとめて政府に勧告するとともにその実現を促進しているとの説明。
- ミットウン BI ノルウェービジネススクール教授：高い福祉レベルを維持しつつ経済的豊かさ、低失業率、公平な社会等を実現している北欧モデル（社会福祉国家）を、資本主義と社会主義の間の第三の道と提唱。社会福祉国家と CSR は相関性が高いと指摘。
- ノルウェー産業連盟 (NHO)：CSR への取組みはノルウェー企業の国際競争力向上に資するとの観点から、倫理委員会や CSR チームにおいてガイダンス文書の作成、セミナー、ワークショップの実施等に取り組む。会員企業の Cermaq 社（水産養殖業）より、同社の CSR への取組みを聴取。

以上